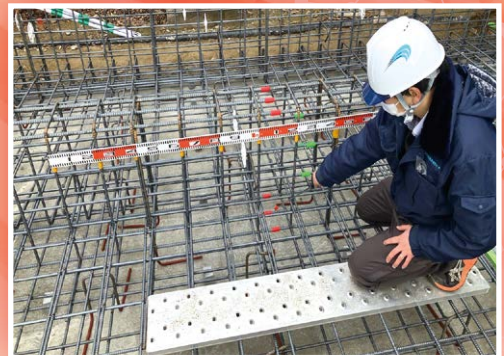
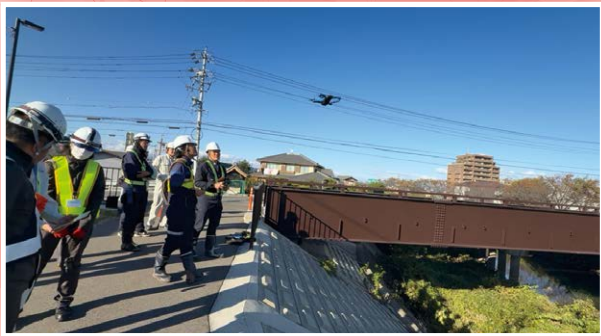


業務案内 2026

Construction Research Center of Gifu Prefecture



建設行政総合支援・研究機関

公益財団法人 岐阜県建設研究センター

<https://www.gifu.crcr.or.jp/>



(C)岐阜県

公益財団法人 岐阜県建設研究センターは 「高度な技術」「丁寧な対応」「確かな信頼」で 建設事業のさまざまなソリューションを提供しています

I 建設事業総合支援

従来から実施してきた設計、積算支援や災害復旧に関する技術協力に加え、県および市町村等が抱える「執行過程の透明性」や「品質の確保」および「説明責任を果たす」等の行政課題に円滑に対応できるように、計画策定から課題の整理、発注準備、入札、契約、施工管理、検査、事業評価まで、総合的、一体的に建設行政を補完・支援します。

- ◆ 土木（道路、河川、上下水道等）、建築の設計・積算支援
- ◆ 総合評価落札方式での契約に係る技術支援
- ◆ 工事の監督・検査支援
- ◆ 道路管理業務（道路パトロール）支援
- ◆ アセットマネジメント支援（橋梁等の長寿命化修繕計画策定、橋梁点検）
- ◆ 建築基準法第12条の定期点検
- ◆ 災害復旧業務支援
- ◆ アスファルト混合物試験
- ◆ 技術的な課題に対し助言や提案を行う「なんでも相談室」

II 建設ICT総合支援

地理情報システム「圏域統合型GIS」の運営・管理および同システムを活用し、各種施設の台帳データの整備まで幅広く対応。現場のタブレットで入力したデータは、リアルタイムで現地機関等へ送信・一元化され、正確で効率的なインフラ維持管理を強力にサポートします。

県内自治体の入札参加資格審査の共同化を行い、建設行政の効率化を支援します。

- ◆ 圏域統合型GISを活用した施設台帳等管理システムサービスの提供
- ◆ 各種施設の整備・更新による継続的な台帳データの整備
- ◆ 道路・河川・砂防パトロール関連システムサービスの提供
- ◆ 災害時の現地情報の共有
- ◆ 入札参加資格審査の共同化

III 調査・研究・研修

「時代が求める研究・技術開発」を目指し、産学官連携した広域的な共同研究を進め、地域特性に応じた独自課題や県内産業の活性化に結び付く研究課題に取り組んでいます。

また、「建設ICT人材育成センター」では、高度な技術に対応できる人材を育成するとともに、建設産業の活性化を支援しています。

- ◆ 産学官が連携した調査研究
- ◆ 建設技術職員研修
- ◆ 自然の水辺復活プロジェクト
- ◆ 社会的ニーズに対応した研究
- ◆ 建設業担い手確保事業
- ◆ 建設業担い手育成事業

設立目的

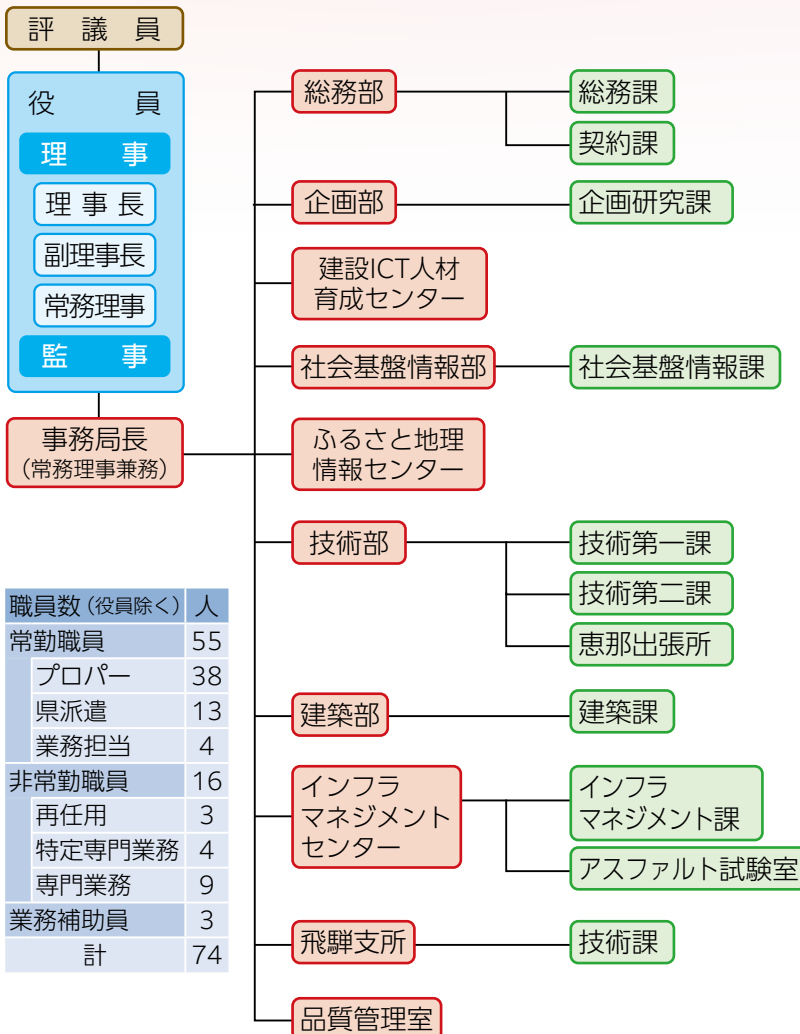
良質な社会資本の整備と適正な維持管理をめざし、建設事業に関する調査研究、建設技術者の人材育成のための研修を実施するとともに、岐阜県及び県内市町村等の建設行政の適正かつ効率的な執行を総合的に支援し、もって県民の福祉の向上に寄与します。

沿革

1970年（昭和45年）	（財）岐阜県建設技術センター設立 岐阜総合庁舎内に開設
1994年（平成6年）	本部を「県民ふれあい会館」に移設
2000年（平成12年）	（財）岐阜県企画設計センターを統合 （財）岐阜県建設研究センターに改称
2003年（平成15年）	岐阜県ふるさと地理情報センターを開設し GIS 事業を開始
2012年（平成24年）	本部をソフトピアジャパン・ワークショップ 24 に移設
2013年（平成25年）	公益財団法人として認定
2018年（平成30年）	建設 ICT 人材育成センターを開設
2020年（令和2年）	インフラマネジメントセンターを開設（設立 50 周年）
2021年（令和3年）	建築部を新設
2024年（令和6年）	品質管理室を新設

組織図

令和8年4月現在



資格保有状況

令和8年4月現在

資格名	人数
技術士(総合技術監理部門)	1
技術士(建設部門)	3
技術士(上下水道部門)	1
技術士補	12
1級土木施工管理技士	25
2級土木施工管理技士	10
1級造園施工管理技士	1
2級造園施工管理技士	1
測量士	15
測量士補	18
社会基盤メンテナンスエキスパート(ME)	12
道路橋点検士	2
公共工事品質確保技術者(I)	7
公共工事品質確保技術者(II)	10
第2種下水道技術検定	5
自然工法管理士	22
一級建築士	3
二級建築士	2
1級建築施工管理技士	1
一級建築基準適合判定資格者	1
第一種電気工事士	1
第二種電気工事士	1
消防設備士 甲種4類	1
地理空間情報専門技術者(GIS 1級)	2
地理空間情報専門技術者(GIS 2級)	3
2級建設業経理士	2
3級建設業経理事務士	5

※資格保有者数は延べ人数

建設事業総合支援

土木・建築事業支援

岐阜県・県内市町村発注者

調査・計画 事業構想 事業計画

設計 基本設計 詳細設計

積算業務

入札・契約事務

施工管理・検査・各種監査

維持管理

事業評価

サポート

センターの役割

各種相談 事業化への相談、技術的助言

設計業務支援 委託業務の発注支援
設計に関する技術的助言

積算業務支援 工事の発注支援
積算システム運用支援等

入札参加資格審査の共同化
総合評価落札方式の実施支援

監督・検査支援 工事監督、完了検査等の支援
会計検査、監査対応

点検業務支援 建築基準法第 12 条の定期点検

各種システム運用 センターオフィスパッケージの提供
GIS 活用、道路パトロール支援

アセットマネジメント支援

岐阜県・県内市町村発注者

計画策定 長寿命化修繕計画

橋梁点検 基本点検 詳細点検

実施設計 補修設計

積算業務

施工管理・検査・各種監査

維持管理

サポート

センターの役割

修繕計画策定支援

点検業務支援 地域一括発注

設計業務支援 委託業務の発注支援
設計に関する技術的助言

積算業務支援 工事の発注支援
積算システム運用支援等

監督・検査支援 各種技術的相談
会計検査、監査対応

各種システム運用 GIS 活用
センターオフィスパッケージの提供

災害復旧支援

岐阜県・県内市町村発注者

災害調査

応急工事

災害査定 災害報告・概算工事費算出
災害査定設計書作成
実地・机上査定

積算業務

施工管理・検査・各種監査

サポート

センターの役割

災害調査支援 GIS による CAD データ提供

応急工事発注相談・設計積算支援

災害査定支援 災害報告・概算工事費算出
復旧方針の技術的支援、
災害復旧設計図書の作成
実地・机上査定の支援

積算業務支援 積算システム運用支援等

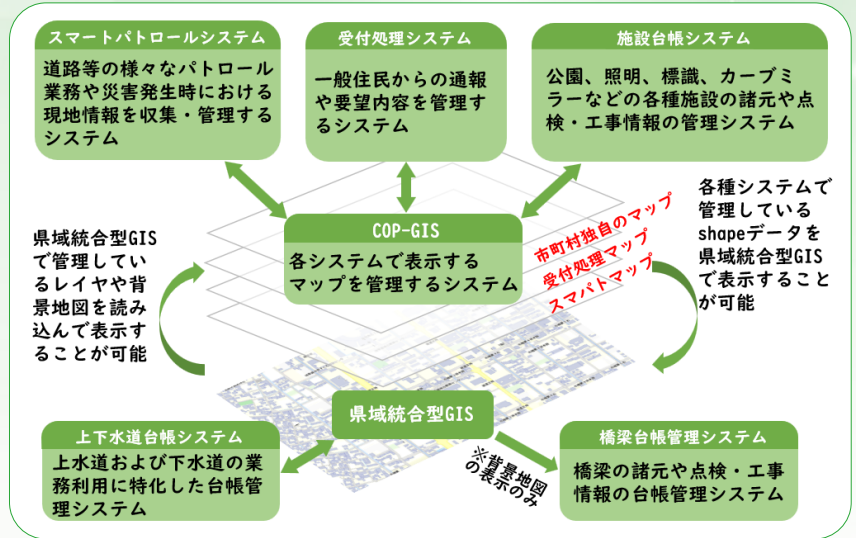
監督・検査支援 工事監督、完了検査等の支援
成功認定、会計検査等の対応

II 建設 ICT 総合支援

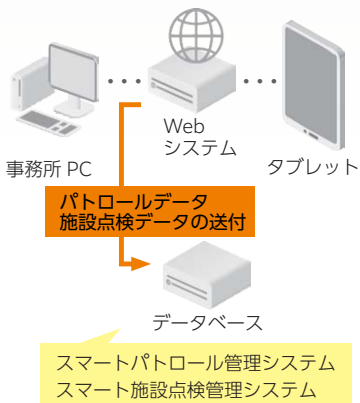
センターオフィスパッケージの提供（市町村向け）

当センターでは、今後の職員不足を見据え、自治体業務のDXを支援する『センターオフィスパッケージ（COP）』を提供しています。

将来にわたって持続可能な管理体制を構築し、リアルタイムな情報共有による住民サービスの向上を強力にサポートします。



スマートパトロールシステム等サービスの提供（県向け）



スマートパトロールシステム



- 道路パト
- 河川巡視
- 情報収集
- 砂防監視

スマート施設点検システム



魚道点検

堤防点検

砂防施設点検

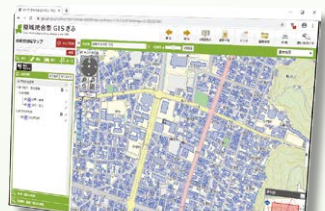
本システムは、現場点検からデータ管理までをデジタルでつなぐ高度な情報共有ツールです。

蓄積されたデータは「管理システム」で一元化され、現場と事務所の円滑な情報共有を支え、正確で効率的なインフラ維持管理を強力にサポートします。

岐阜県ふるさと地理情報センター

県域統合型GISを通じて岐阜県・市町村の情報化を支援しています。

研修による人材（GIS利用者）の育成



県域統合型 GIS システムの運営

共同利用地図の管理と検定



GIS ヘルプデスクによる自治体業務支援

入札参加資格審査業務の共同化支援

自治体における入札参加資格審査業務の効率化やコスト縮減及び申請する建設業者の負担軽減を図るため、岐阜県と市町村が進める審査業務の共同化を支援します。

（県及び県内全市町村が参加）

- 入札参加資格審査の共同化にかかる支援及び審査業務
- 入札参加資格審査の共同利用システムの整備・運用

III 調査・研究・研修

建設 ICT 人材育成センター

将来の県土づくりを支える人材の育成・確保及び建設現場における生産性の向上に向けて行う各種研修や、県内の建設関係行政職員の技術力向上を図る研修等を実施しています。

建設業担い手確保事業

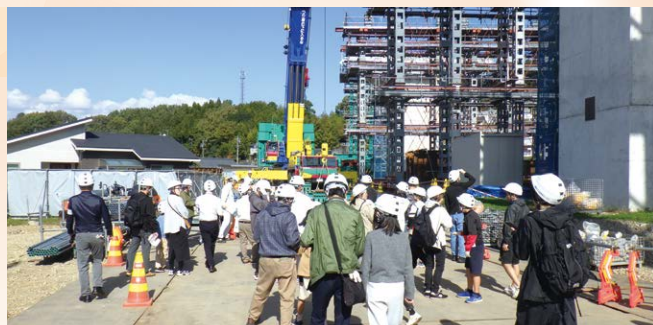
- ◆ 親子土木見学ツアー
- ◆ 建設関連企業と学生との交流サロン
- ◆ 建設 ICT 体験学習
- ◆ 建設業初任者研修 等

建設業担い手育成事業

- ◆ 建設 ICT 普及研修
- ◆ 建設 ICT 技術研修
- ◆ 技術者基礎能力向上研修（段階別研修）
- ◆ 技術力向上セミナー
- ◆ 経営力向上セミナー
- ◆ ドローン操作研修 等

建設関係行政職員研修事業

- ◆ 土木行政初任者研修
- ◆ 建設 ICT の発注と監督研修
- ◆ 橋梁点検研修
- ◆ 災害復旧研修 等



【建設業担い手確保】親子土木見学ツアー



【建設業担い手育成】ドローン操作研修



【建設関係行政職員研修】橋梁点検研修

研修実績 ～平成30年度から令和7年度（8年間）～

- 延べ実施回数 **587** 回 ■ 延べ受講者数 約 **14,000** 名 **オンラインセミナー多数開催**
- 対象者 **行政職員及び建設関連企業の社員**
- 内容 **ビジネスマナーから建設 ICT、経営に係る知識**まで習得できます。

令和8年度は、総定員数 約 **2,345** 名、**71** 回の研修を予定しています。

社会的ニーズに対応した調査研究

県内の建設行政・産業が抱える具体的な課題に対応するため、新技術や産学官連携の仕組みなどを活用して、調査研究しています。

主な研究テーマ

- ◆ 小規模橋梁維持管理業務の合理的な発注方法に関する研究
- ◆ 道路の防草対策に関する研究
- ◆ 生成 AI を活用した業務効率化の研究

センター委託のメリット

- ▶ 丁寧な業務支援に必要な事業、期間に活用することで、人件費・設備投資等の経費の軽減が図れます
- ▶ 丁寧な業務支援により、行政職員の知識及び技術力の向上が図れます
- ▶ 公平性、中立性、守秘性が保たれます

品確法に基づく発注者支援機関

「公共工事の品質確保の促進に関する法律（品確法）」では、「現在及び将来の公共工事の品質確保」や「担い手の中長期的な育成・確保の促進」を目的に発注者の責務を規定しており、令和元年度の改正では、「災害時の緊急対応の充実強化」、「働き方改革への対応」、「生産性の向上への取組」などが追加され、その責務はますます広がっています。

当センターは、国と中部4県3政令市及び学識者で組織する「品質確保に関する推進協議会」から、土木と建築の分野で発注関係事務を適正に行うことのできる「発注者支援機関」に認定されています。

発注関係事務を適切に進めるため、「発注者支援機関」である当センターをご活用ください。

【品質確保に関する推進協議会】

- ◆学識経験者
- ◆国土交通省 中部地方整備局
- ◆岐阜県 ◆愛知県 ◆三重県 ◆静岡県
- ◆名古屋市 ◆静岡市 ◆浜松市

《発注者支援機関 認定基準》

- 1 発注関係事務を適正に行うことができる知識経験
- 2 法令の遵守および秘密の保持を確保できる体制
- 3 その他発注関係事務を公正に行うことができる条件を備えた者

認定

認定発注者支援機関 (R6.1月～)

土木

- (公財) 岐阜県建設研究センター
- (公財) 愛知県都市整備協会
- (公財) 三重県建設技術センター
- (一社) 中部地域づくり協会
- (一社) ふじのくにづくり支援センター

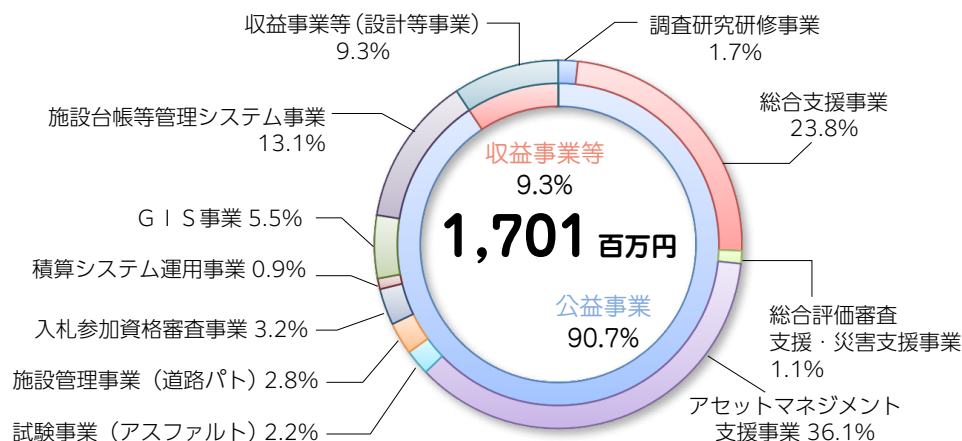
建築

- (公財) 岐阜県建設研究センター
- 愛知県住宅供給公社
- (公財) 三重県建設技術センター
- (一社) 中部地域づくり協会
- (一財) 静岡県建築住宅まちづくりセンター

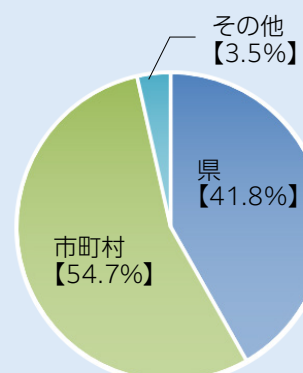
活用



2026年度当初予算



発注機関別内訳





ビート

性格は活発で努力家。体は小さいけれどもとっても力持ち。趣味は魚釣りや工作。チャームポイントは白い前歯と大きな鼻。心の中ではいつも「安全・安心な町づくり」「けんせつサポートのPR」についての熱い情熱を持ち続けている。

平成25年、本センター機関紙「けんせつサポート」の創刊に伴い、イメージキャラクターを全国から募集し、80件の応募の中から選ばれました。

飛騨支所

〒506-8688
高山市上岡本町7丁目468番地
飛騨総合庁舎内
TEL: 0577-33-1111 (代)
FAX: 0577-33-4385



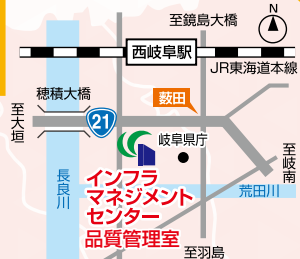
アスファルト試験室

〒509-0109
各務原市テクノプラザ4丁目14番地
岐阜県総合建設技術会館内
TEL: 058-370-3885
FAX: 058-379-0587



インフラマネジメントセンター 品質管理室

〒500-8384
岐阜市数田南5丁目14番地53号
OKBふれあい会館内
TEL: 058-277-1134
FAX: 058-277-1136



恵那出張所

〒509-7203
恵那市長島町正家後田1067-71
恵那総合庁舎内
TEL: 0573-26-1111 (代)



Construction Research Center of Gifu Prefecture

公益財団法人 岐阜県建設研究センター(本部)

〒503-0807 大垣市今宿6丁目52番地18 (ワークショップ24 4F)
【HP】 <https://www.gifu.crcr.or.jp> 【e-mail】 info@gifu.crcr.or.jp
TEL: 0584-81-1331 (総務部)

81-1332 (企画部) 71-7001 (人材育成センター)
81-1368 (技術部) 71-7022 (建築部)
81-1357 (社会基盤情報部・ふるさと地理情報センター)
81-1370 入札参加資格審査業務 (専用)

FAX: 0584-81-1352 (各部共通)



総務部
(入札参加資格審査係、システム管理係を除く)
技術部(恵那出張所を除く)
建築部
インフラマネジメントセンター
(AS試験室を除く)
飛騨支所
品質管理室

